

令和3年度 第3回 埼玉県社会教育委員会議 会議録

1 日 時 令和4年2月4日（金）13：30～14：45

2 会 場 Z o o m開催 及び 知事公館

3 出席した委員 （14人）

生駒 章子委員、牛山 佳久委員、大西麗衣子委員、大原真理子委員、
柿沼トミ子委員、加藤 文子委員、坂口 緑委員、高澤 守委員、
野澤 優委員、平澤 香委員、廣澤 健一委員、細屋みどり委員、
美田 宗亮委員、渡辺 美穂委員

4 欠席した委員 （6人）

石川 哲也委員、柿沼 光男委員、加藤 美幸委員、中島 晴美委員
春山 綾子委員、平野 正美委員

5 あいさつ

埼玉県教育局市町村支援部 石井 宏明 部長
埼玉県社会教育委員会議 坂口 緑 議長

6 議事の経過

（1）議長の開会宣言

（2）会議の公開・非公開

議長が会議の公開・非公開を委員に諮り、公開とする。
傍聴者なし

（3）会議録署名委員の指名

議長から加藤文子委員と高澤委員が指名された。

（4）議題及び経過

ア 議題

- 「不登校児童生徒への社会教育としての支援のあり方」について

イ 経過

(議題2) 不登校児童生徒の居場所や学習機会の提供について

事務局より説明

前回の会議では、生徒指導課から埼玉県の実況について、また中島委員と加藤委員から、現状の取組等について具体例等も交えて発表していただいた。

今回の会議では、具体的に社会教育としてできる支援の方策について、現在行っていること等も交えながらそれぞれの委員の皆様の専門的な立場から意見をいただきたい。

前回、生徒指導課の報告では、不登校児童生徒は前年度から8%増加しており、令和2年度は約9,000人近くの不登校生徒がいる。

中島委員からは、学校でも実は様々な取組を行っており、子供たちの人間関係づくり、リレーションづくりをしっかりと行い、学校が好きになるような取組を行っていると発表があった。

加藤委員の方からは現在行っている取組や、フリースクール等について、不登校の3%しかフリースクールに通っていないため、その数や質等について課題があるという発表があった。

今回はそのような身近にいる不登校の子たちに対して社会教育の視点でどういった支援ができるかということを具体的に話していただければと考えている。例えば公民館、図書館、社会教育施設、げんきプラザ、もしくは青少年施設等で、現在このような取組を行っている、このような取組があったら良いなど。

また、連携についてもこのようなところと連携をした方が良いなど、具体的なことを委員の皆様にも専門的な視点からヒントをいただければありがたいと考えている。

議長

前回生徒指導課から、不登校の児童が基本的に増加しているということももちろん認識しているし、問題行動ではなくて需要するものに変化しているという大前提があることも伺った。ただ同時に教育機会が確保される必要がある、ICTも活用した学習支援といったものを進めたいという話があった。

また、中島委員からは学校において、大変きめ細やかにケース会議を持っているという現実的な対応についても伺った。

教職員PTAの方々の協力のもとに、ネットワークを持って対応しているという具体的な話を伺い、学校が魅力的な場所であるとするための努力についても、大変熱心な取組を伺った。

他方で加藤委員からは、埼玉の不登校ネットワークの活動を通じて、埼玉県でも高校生を含めるとおよそ1万人の不登校児がいる。実はそこには病気等で登校していない児童生徒の皆さんも含まれているということは、本当はもっと深刻な問題ではないかということ改

めて教えていただいた。

そして、今回の教育機会確保法という法律も、学校復帰ではなくて社会的自立を目標にしているという点は、教育委員会も学校もそしてNPOの方も共有している話だということも改めて教えていただき、私たちも学んだ。

今日皆さんそれぞれの立場で、学校に通いたくても通えない、事実上通うことができていない、そのような子供たちをどのように支えれば良いのかということについて、ぜひ具体的な提案、そして、すでに行っている取組があれば、ぜひそれも積極的に情報を寄せていただき、県の社会教育として何ができるか、そのあたりを議論できればと思っている。

加藤委員に口火を切っていただくと良いかもしれない。もうすでに多くのことをやってらっしゃると思うが、県にこういうことをお願いしたいというようなことが特別に何かあれば、現状も含めてお話いただけたらと思うがよろしいか。

委員

現状で、いわゆる公共施設との協力はなかなか進まないというのが正直なところだとは思いますが、それぞれの団体が活動場所として公民館や類似施設を使用しているということはあると思う。

そういったものを市民の方に広く知ってもらえるような活動という意味で、後押しをどのような形でできるのかというのがまず一つ大事なところだと思う。

次に昨日公共施設を使っているということで、地元のプレーパークを見学に行かせていただいた。プレーパークというのは正直なところ、そのような不登校の子供たちも来るし、そうではない子も来るという混合の場所になるので、子供たちにとって自分が学校に行けていないという意識を強く持たなくて済む。

しかも、いろんな人に対して触れる機会があるということで、とても効果的な場所であるというふうに見せていただいた。

あと、私がこれから取組をさせていただくということで、現在さいたま市と話をさせていただいている。

そういう学校に行きづらい子というのは、やはり静かな場所が好きの子が多い。そのため、図書館の活用ということで図書館の事業の一つとして、おはなし会や幼児向けの授業はあると思うが、それ以外に平日に学校に行けない子にこだわらず、病気で行けないというような

子が資料を借りやすいようなオンラインの取組や、そのような居場所
でちょっとした行事やおはなし会を込み込みでやっていくことを活
用できないかと、今さいたま市の図書館と話をさせていただいてい
る。

あとやはり一般の方々の協力をどういうところで行っていくかが
大事になると思うので、それぞれの活動を生かしたネットワークで支
える部分がどこにあるかというところを、これから皆様の中で、不登
校支援員というようなシステムができると良いと思っているので、そ
のような点についても話をさせていただきたい。

議長

県として後押しをするというのが大前提だが、具体的にはプレーパ
ークのような活動もあるし、そしてさいたま市と加藤委員などの団体
が進めている図書館での活動を広げる、同時に一般の大人達がどのよ
うに関わるのかということも合わせて、この機会に考えられたらとい
う提案だった。

今いただいたプレーパークだったり、それから一般の方々等がどん
なふうに関わると良いのか、そのあたりについての知恵であったり、
普段の皆様の活動の様子で情報提供いただければと思う。

また、学校が開校している時間をどのように過ごすことができるの
かということも重要だが、同時に今提案いただいたのは「必ずしも学校
に行っていない子供たちだけが対象にならない、何かそのような場所
であったり、プログラムがあったりすると良いのでは。」という、二
つのアプローチが考えられると思って今伺っていた。

委員

地域資源という観点で今話を伺っていた。私のところは社会福祉法
人で、主に障害のある方、始まりは障害のある子供の支援ということ
から始まっている。現在は平成29年に社会福祉法が改正されて、社会
福祉法人、それぞれ分野がいろいろあり、自分たちのところが児童で
始まったように、障害のある大人の方であったり、発達障害の方であ
ったり、身体障害の方であったり、精神に障害のある方であったり、
全ての方に対応するというのが前提になっている。

また、法改正の中で社会福祉法人に求められる公益性ということで
地域貢献というのが求められることになり、各社会福祉法人は税制免
除されているなど優遇されている面もあるので、しっかりと地域に貢
献しなさいというのが趣旨である。

そのため、各法人が持っている機能や、もちろん財源も含めて、地域に開放しなさいということが求められている。

それで不登校のことになるとどうしても学校中心、それから、これから話していただくように図書館であったり、地域の公民館であったり、公のところが後ろを支えながらのところが多くなっていると思うが、私たちのような民間の福祉法人にもやはりそういった地域貢献が求められていることが法律で決まっており、各法人で取り組んでいるはずである。私たちのところも子ども食堂など、そういったところと交流を持ったり、情報交換、相談事業を行ったりといったことをやっている。

そのため、もし今後そういった子供の居場所づくりであったり、サポートといったことを考える時には、各地域にある、そのような社会福祉法人や、介護事業者といったところも当然、社会資源として組み込んでいけるようなコーディネートをしていただくと良いのではないかと今話を伺いながら思った。

議長

とても視野が広がる話で大変ありがたいと思いながら伺った。

委員

図書館については、私達の取組を話そうと思う。

加須市立加須図書館は複合施設に入っており、5階建ての建物で1階と2階が図書館になっている。

5階に教育センターがあり、小中学校の不登校の子、教育支援センターに通って通級している子について、図書館課と教育センターの方で連携をとって、子供の図書館見学、ボランティア活動の受け入れを年に何回か連携を図ってやっている。

内容としては、図書館見学と図書館の利用方法の説明をしたり、本の返却作業のボランティアをしたりというような形で、その子供たちに活動してもらっている。その活動を通じて、図書館を身近に感じてもらうことと、身近に感じることでその子供たちの居場所の一つになれば良いということを目的に、見守る形で実施しているところである。

前回の加藤委員の話を伺い、子供にとって学校を休むということが必要であるという話で、私もそういった概念があまりなかったため、学校だけに頼るのではなく、地域の中で子供たちを見守っていく、地域で子供たちを育てていくことが大事ではないかと改めて感じた。

そして、その地域の中の1つとして図書館もなれば良いと思うが、子供たちにとって色々な居場所があって良いと思うので、居場所を作ることが重要になってくると感じた。

図書館だけではなく、色々な場所が居場所となり、そういったところが連携を図れて、みんなで、地域全体で支援していける体制が取れることが理想ではないかと感じている。

議長

色々な場所が拠点となる可能性が出てきた。

委員

学校に登校することのみを目標としないで、社会的自立に向けた支援が必要であり、子供たちが大人になった時、「あの何年間は大変だったが、自分なりの収穫があった時間だった」と思ってもらえるようにすることが大事だと思う。

実態を見ると、不登校になっている子供たちが自宅にこもっていることが多く、平日に学校以外に行くところがなかなかない。

それだと、「どうして学校行かないの」ということを社会から問い詰められるので、学校に行かなくても行けるところを作るということは非常に重要だと思う。

もう一つは、どうしても不登校を抱えている親たちの悩みは深いので、どうしたら親たちの孤独孤立を救えるか、支援をしていけるかというところだと思う。学校側も子供たちを自分の学校に戻すことだけに熱心になるのではなく、小学校・中学校・高校で違って来るかもしれないが、「どうしても登校できないのだったらこういう道もある」といった、いろいろなツールを紹介することや、学校の方でも「うちの学校へ来るのが無理だったらこういう道もある」といった提示も必要ではないかと思う。

今、コロナ禍のため自宅で勉強せざるを得ない子供たちが、不登校とは違って増えている。小学生の場合はパソコンを学校側から貸与されて同時に授業を行っている。しかし高校だとそのパソコンを個人持ち、或いは用意できない人は自分の携帯で見るような勉強の現場もあるようで、日常的にそういった時間が過ぎて積み重なっていくと、学習環境の差が不登校を招いてしまうという今の状況も心配される。これは高校教師から聞いた話であり、ただ単に子供たち側の対応をするだけでは不登校が解決できる状況ではないと思う。特にその親たちの悩みは深刻であり、表向きには「うちの子が不登校だ」となかなか表

に出して言えない状況である。

学校からは、「早く出てくるようにしてください」と言われるが、「もうとても無理だ」といった、蜘蛛の糸のような繋がり方をしているところもあるので、この子はこのように違う、こういう道もあるかもしれないという提示を、ぜひ学校側としてもしていただきたい。

また地域の中で近所にそういう子がいても、学校に行っていないという事は承知しながら知らんぷりをして、「元気？」など声をかけるが、「どうして学校に行かないのか」と、地域なら温かくいられるといった「地域座布団」のような場を提供して、どこかに子供たちの心の居場所を作り出すということが私たちのやることであると思っている。

さらに、親の支援、親のネットワークをどのように支えるかというのも大きな課題だと思う。

議長

先ほど図書館の話もいただいた。確かに図書館がとても有望である一方で、「プログラムを作って、声掛けをして」と図書館の職員が全部行うというのは、何か現実的ではない。そのため、間に入って繋ぐ人というのがますます重要であると思った。

委員

このテーマは深いと思っている。今の柿沼委員の「親の支援」というところが、委員の皆さんの中から声があったことがとてもうれしく感じている。

私も地域でずっと活動をしてきて感じていることをお話する。

私は「親子のコミュニケーション」、親に本格的なコミュニケーションの仕方について具体的なやり方を伝えて、「その場で練習をし、自宅で使い、その結果を持って帰ってきて、それをみんなでシェアしてもう1回やって」というように、具体的に親自身を変えていくサポートをしている。

辛いと感じている親というのは自分のことを駄目だと思っているが、駄目な親ではなく、具体的なやり方を知らないから親子の良い関係を作れないでいる。だから具体的な方法があるということを今伝えている。

「本当に自分を変えたいと思う人に来てほしい」ということでやっているが、このコロナ禍でも、決意を持っている方が多い。

不登校の方だけではなくて様々な問題を持っている方が集まるが、

この半年だけでも不登校の子をお持ちの方は、4、5人いる。

それこそ先週実施したワークショップにも、中学3年生の子供が不登校で、自分はずっと働いて、「下の子だから大丈夫だ」というふうに思っていたら学校行かなくなってしまう、中学校も高校も行かなくなり、「お前のせいだ」とまで言われているような状況がある。ちなみに働くことが駄目なわけではない。

また、今たまたまかもしれないが、小学生で不登校はどの学年もいるが、子供が中学生で不登校という方がこの1年で一番多い。まさに今中学3年生が2人、それに加えて今高校1年生で、例えば中学3年生の時にとっても大変で、親が頑張った。その後もっとしっかり子供のことを受け入れられるようになりたいという方がいろいろいる。

不登校だが、正直いろいろ支援をしていると、子供の居場所も親の居場所もどちらも大事であると思う。ただ、子供の居場所に関しては、先ほどの話から柿沼委員が実体験をお持ちだと私は感じたが、「子供は行くところがない」というより、子供は別に行きたいと思っていなわけである。「私は他の居場所を探している。どこかないか」と、そこまで熱量が高くなく、「私たちが作ってあげよう」とするのは熱量が違う。むしろ子供は外に出たくないが、親や大人が外に連れ出そうとする

特に、例えば中学校以降とかそうだと思う。小学校ぐらいだと、その場所というか、いろいろな選択肢を提案してあげる。そういう選択肢という意味で、子ども食堂もそうだし図書館もそうだし、ありとあらゆるものを使って私たちは選択肢の提案をする必要はあるのだろう。

しかし「子供が求めているものは何か」ということが根本になるのかもしれないが、子供に居場所を作ってあげようというのがもうすでに実質的に違うのではないかと思う。あと例えば、私のところに来る方というのは、いろんな情報を見て今までやってきた方が多い。

「子供の言い分を受け入れなさい、話を聞きなさい」と言われ、一生懸命やってみた。あれもやってみて、いろんな情報も集めてみた。そして最終的に来る方が多いが、例えば不登校の子供も段階がある。学校に行けるまでの段階かもしれないし、社会的にちゃんと繋がりを持つようとするまでの段階かもしれない。あと親も、子供が不登校になった、もしくはその前に行き渋りになった、そこから受け入れていくまでの過程という段階が親にはある。居場所というのも、その過程に

よって、居心地のいい場所が違う。やはり最初は子供の「あの子が」という愚痴を言いたい。それもとても必要な場所である。

しかし、その次に少し変わってきたら、何か情報が得たいという場所であったり、あと自分を変えようと思ったりしたときには、変えようと思った人の集まるところが心地よい場所だったりする。親には居場所があると思うが、私が提案したいのは、行政も社会教育も生涯学習も含めてだが、他の部署というか、子育て支援課とかいろいろ見ても、具体的に親にもう少し踏み込んだやり方、私だったら少しでも具体的な方法を伝えていくとか、親の支援の場所が本当でない。そのため、ひとつ具体的に踏み込んでいけるとうれしいと思っている。

ただ行政の限界があるというのは私もこれまでやってきて思うところではあるが、それでも諦めずに親の支援をもっとやっていきたい。そうでないと、不登校が少し落ち着いてきたときに居場所がたくさんできても、不登校自体が減らない。

それは問題行動にしても、貧困にしてもなんでもそうだが、そうなってしまった後のケアはどうするか。やはりなかなか減らないので、親というところに、もう少し目を向けられたらいいと思っている。

議長

親の支援というのは簡単ではないというのが、今の話から本当よくわかった。覚悟をもって踏み込むとか、関係を作るとかそういったところまで入らないと、本当に意味がないだろうと思う。

しかし同時に今の意見は、居場所をつくるといっても、私たちがせいぜいできるのは選択肢を並べることで、しかしその選択肢を持っていることが、地域の座布団に繋がるのかもしれないと思う。

その選択肢がないままに居場所と言っても、もちろんそれではどこにも繋がらないので、拠点をうまく活用しながらも、その関係づくりをしていくというような働きができるといいと思う。

委員

要するに箱は確かにかなりできてきていると思うし、箱を作らなければいけないということは皆さん認識があると思う。

生駒委員が述べた通り、やはりその箱がそれぞれの段階に合っているかどうか、それぞれの人の必要なものになっているかどうかというところもあると思う。結局は箱も大事だが、人育ての方が、どういう関わり方をするかという、スタッフになる人や周りの支える大人たち、その人たちの認識を変える場というのをきちんと作っていくこ

と、システム化していくことというのを意識していくといいのではないかと思う。

そういう意味では、不登校支援員に当たるような人というのをどう作っていくかというところを、ここで考えていけるといいと思う。

委員

先ほど「地域で支える」というキーワードがあったと思うが、その中の一つには企業というのがある。私自身のこと振り返りながらだが、やはり不登校に対する情報量の違いを非常に今感じており、基本的には個人情報なのでそれほど外に出ないということもある。企業の中でも、保護者という視点で言えば、当然個人の問題としては、そういうことに情報を持っていたり、企業としてどういうことをやったらいいのかということイメージできるような人もいたりすると思うが、大概の企業のそういうポジションの人たちは、SDGsやESDなどに繋がってくると思うが、個人的にはその情報量がなく、なかなか企業としてこういうことにどのように関与したらいいのかというイメージが掴みづらいような気がする。私自身もそういうことを感じながら話を伺っている。それぞれの地域で支えるということで話を進めていく中では、企業外に対してどういうことを求めるのかというのを、アイデアを出していただいて、それを企業側にぶつけていくということも必要なのではないか。企業側からそのアクションを起こすように言ってもなかなか出てこないのではないかという気がするので、そのようなことも考えていただけたらいいと思う。

議長

企業ももちろん、重要な地域のパートナーなので、そこにも働きかけられるような仕組みというのが何かあるといい。

今、私達もこの委員会にきて、こんなに不登校の状況は深刻である、かつ減らないということを知り、でもやはり変わらないだろうと思う。コロナ禍ということもあるが、これだけ塾が個人塾に傾いているというのを見ると、とにかく集団で何かを一斉に何かすることが今の教育に合っていないということを感じる。そのため、それは私たちというか、社会というか、教育のシステムの方がいよいよ変わるべき時だというふうに思っている。埼玉県としてもいち早く地域社会がそれに代わる形に対応できると本当にいいだろうと思う。

人育てという視点や不登校支援員のように活躍する人たち、そしてそういう人たちを通して情報が共有されていくような仕組みという

ものがあると良い。社会教育はそのような啓発を行って、知識をアップデートしていくということも重要な仕事の一つなので、この領域に関しては本当にそれを担わなければいけないだろうと思う。

それに、それを進める上でどんなことを実際にすればいいのかというのはなかなか私もわからない。

委員

不登校の、特に中学生に当たる子をお持ちの方について、やはり進路がとてもポイントになってくる。

例えば、中学3年生の子をお持ちの保護者が先輩不登校保護者から高校などの進路の話を聞くと少し安心する。また、不登校でも入れる公立高校もあるから、私立から公立に移れないが、もう行く気がないのだったら、まずは公立に入った方がいいとか、当事者ならではの様々な話とかをしていて、こういう情報というのはとても大事だろうと思っている。

埼玉県はとても良い不登校の親のためのサイトを持っている。経験談、進路の情報などが入っていて、どんな学校が良いとか、不登校に関わる民間団体のリストなども入っている。なぜそこにプラットフォームが入ってないのかと思うが、とてもいいサイトである。不登校の親を支援している自分も、「このサイトがいい」とお伝えする。

そのため、公民館、学校とか、色々なところに「見てね」くらいのかわいい感じで持っていくと良いと思っている。

議長

こういうリソースがあっても地域にまで情報が落ちていない。県としてワッと情報が集まっていたとしても、それをしっかり地域に根差してくという方法が、今はないのだとも思った。

委員

私の勤めている国立女性教育会館の全国の男女共同参画センターでは地域の中で女性が社会課題解決できるような様々な拠点づくりをしている。

その中で、多くのセンターが相談員という形で女性相談を行っているが、その相談は何でも相談という形で対応しているが、その相談員を育成することはとても難しい。

不登校相談員を育成する場合には、意見交換、情報共有をしたり、地域の女性センターも、地域の課題解決をするにあたっていろんな団体と取り組み、連携をしたりして、不登校というテーマについても

う少し力を入れていく必要があると改めて思った。

今回と前回でいろいろ不登校について、このような実態がある、こんな団体がこんなことをしているということがわかった。

また、不登校の子の抱えている課題について、今教えていただいたウェブサイトや、あとどういう部分にどのように関わっていけるのかというように、多くの人は何かしたいと思っていると思う。

前回、加藤委員が「繋がり」、その線が途中で切れてしまうという話もあったと思うが、どこにどのようなソースが必要であり、その線の繋がりを切らないようにして県内に網目をめぐらしていくか考える必要がある。

しかし、個人情報の問題を回避した上で、学校、団体、女性センター、地域で連携していくためにはどうすればいいのか、ベストプラクティス的な方法があればどんどん見せていくと、他の自治体レベルや他の地域レベルで取り込んでいけると思った。また、様々な話が出ている中で、私も不登校の子が自発的、積極的に外へ自分の居場所探しに行くとは思えないが、どこか行きやすかったり、こういったオンラインの形を使って届けたりできる支援のようなものができるとうい。

話はずれてしまうが、九州やそのほかの地域の女性センターなども絡むような形で、家庭教師のような形で大学生を困難家庭に派遣して、先生では入っていけない家庭の問題についても、大学生などが勉強を見てくれるというような形でいくと、家庭が抱えている困り事がよく見えてくるし、その解決方法が提案できたりする。そういう取組をしている社会福祉法人もある。男女共同参画や、地域の課題は共有できることだと思った。

副議長

不登校と一言で言っても様々な理由があると思っていて、もちろん子供の気持ちの問題もあるし、家庭の事情で来られないという場合もある。私の知るその子は、おそらくヤングケアラーである。

個人情報もあるので確認はできないが、どうも日中に自分より年下の子の手を引いて、近所を歩いている姿を見かけたという話もある。そういう状況で学校に通えていない子もいると思う。

そういう様々な事情が個別にあると思うので、先ほど話に出てきた不登校支援員の創設、県の不登校の親のためのサイトなど、そういった直接的・間接的なアクセスの仕組みを作ることが、県やこういう会議体の役割だと、今改めて感じた。

そのため、私たち議員は県民と県政との間のパイプ役なので、こういう意見を政策的な面に反映できるようにやっていかなければいけないと改めて思った。ちなみにケアラーの問題に関しては、埼玉県議会では全国初のケアラー支援条例というものを作っている。実際にこうして条例化することもできるので、こういう場でも結構なので、具体的な意見を聞かせていただければ力になると思う。

みんな各所で様々な問題があることに気づきながら、それをどうつなげたらということの問題として共有しているというのを改めて思った。

委員 私和学校も不登校の子が入学することが多いが、その不登校の子が多く入学している情報などを知らないという方が多いので、学校のHP上に、先ほどの「県の親への支援に関する情報」を載せたいと思ったので、校長先生には話したい。

議長 情報があるけれども、伝わっていないということはよくあることだと思う。改めてそこから改善していかなければならない。

委員 そもそも、学校教育、家庭教育、社会教育それぞれ優れているところがあると思うので、まずはその不登校の子供たちに限らず、すべての子供たちに、学校ではない場所で学ぶこと自体に自信を持ってもらいたいということをととても感じている。

そのために、学校だけではない様々な学びの場所があるということや、そのような場所での学びは教育委員会が支援しているというメッセージのようなものを出していければと感じた。

その理由だが、教育委員会のお墨付きのようなものがあれば、それが自信を持つ一つの方法になるのではないかと思っている。

議長 最初に加藤委員が発言したような、何か県として後押しをするというところか。それをもう少し意識した方がいいかもしれない。

委員 私たちのボーイスカウトの場合は、当たり前前に学校に通っている子供がほとんどだと言って良い。

ただ会員が5,000名いるが、100人に1人ぐらい、特に中学生くらいでボーイスカウトの集会には出てくるが学校に行っていない子がい

る。それは多分、友達関係について、ボーイスカウトの方が中身の濃いものとなっているため、そのような選択肢を取っていると思っている。私たちの活動、或いは団体は、基本的には活動を色々広げていくことで、団体としての成立ができる。

今回のようなコロナ禍では、リモート、或いは電話とかでコミュニケーションを取るが、自分自身は体を動かさないという状況は、団体の環境としては非常に厳しいものがある。

埼玉県でも、おそらく会員数も前年対比で10%ほどダウンするのではないかと昨年も今年も思っていたが、現実には前年並みである。ということは、保護者、或いは子供がやはり他の友達と交わりたいという要望がある。私たちは会費を取っているので、当然費用がかかるが、毎年減るわけでもなく極端に減ることもない。逆に、人口急増地域の川口市、さいたま市などは結構増えている。学校もそうだが、自分たちの子が生きる場所、そういったものを保護者の方が求めているのではないかと考えている。

ただ私たちの団体は、当たり前前に学校に行くようなそういう青少年が対象なので、不登校という言葉は我々の団体では馴染みがない。

しかし、皆さんの話を伺っていて、子供たちは、学校が云々ということよりは、コミュニケーションをとって一緒に遊べる仲間が欲しいというところに尽きるのではないかと感じている。学校以外の場があるのはやはり貴重なことなので、スカウトの活動ももっと積極的に知られると良いと思う。

委員

基本的には不登校の児童生徒については、学校が元気でないと解消ができないのではないかといつも考えている。

学校を元気にするためにはどうしたら良いのかといったところで、いろいろ新しくやるということもあるが、例えば今やっていることをみんなに知ってもらったり、或いは協力をさらに広げたりしていくということなど、できることが埼玉県内でもいくつもあると感じている。

そして、その中で、例えば生涯学習課、社会教育を中心にやっている子ども大学がある。これを見ていても、子ども大学をまだ知らない子供が多いのではないかという気もする。そのため、体験の場であり、学校の授業とは違うということがあるということを知ってもらっただけでも、面白いのではないかと思う。

例えば、それを本学の例で言うと、コロナ禍のため何回か中止になっているが、陸上のプロが「足が早くなるテクニック」を教える「目指せスプリンター」といったイベントを実施している。

また、「桜の名所のメッセージボードをみんなで作ろう」とか、或いはカードゲームをやって、いろんな人間関係づくりをしようなどの取組を実施している。そのような取組は一つの役に立っているはずなので、そういう情報提供があっても良いのでは、というのが一つある。

それと、これは社会教育とは直接繋がらないところもあるが、埼玉県内には、教職課程を持っている大学がいくつもあるので、その大学ではインターンシップ、或いは学校への体験活動という形でどんどん学校に教職課程の学生を送り出しているのです、そういうものをどこかで上手くコーディネートできれば効果は上がるのではと思う。

そうすることによって先生方の本来やる仕事の時間がさらに増えることによって学校が元気になっていく。そうすると、休みがちの子、休んでいる子、或いはさらに伸ばしたい子、そういう子たちも、何か真似できるのではないかというふうに考えている。少し世界を広げていくという段階の中に、子ども大学や各大学で行っているような社会教育活動というものが、本当は視野に入ってくると良いと思いながら伺っていた。

委員

不登校について様々あると思うが、学校以外での憩いの場というか、居場所としての提供をしたい。

今、私は社会教育委員を深谷市でやっているが、このコロナ禍で学校の児童生徒の学びの場として、公民館を提供している事例等があると伺った。コロナ禍のため公民館の利用が少ないので、いかに利用の頻度を高めるかという形の一つの方法として、この居場所の提供として公民館の活用があるのではないかと思う。

それから先ほど不登校支援員という言葉が出たが、親への支援については、公民館が呼びかければきっと応じてくれる一線を退いた方がいる。呼びかけをして、不登校の親の支援をする、そういう体制が取れば良い、そのようなことが頭に浮かんだ。

議長

皆さんの話を伺っていて、拠点の可能性は県内にたくさんあるということが改めてわかった。

公民館図書館、青少年施設といった社会教育施設だけではなく、社

会福祉法人もそうだし、企業にも呼びかけることができると思うし、女性センターのようなところもある、ということをお話していただいて、視野が広がった。

問題は、そのような場所がある、プログラムがあるということだけではないのではないかとということが今話して改めてわかった。

親の支援をどうする、子供たちは居場所を探して積極的にどこか行くような子供たちではない可能性が大きいという時に、どうやってその子ども、青少年、大人たちに情報を届けて、その人たちの必要な時に必要な場所があると言えるのかという、そういった網の目をどう作れるのかというのが一番大変そうだとということがわかった。

同時に、不登校支援員、或いは不登校相談員という方を想定するにせよ、それに手を挙げてくださる方はきっと公民館などをすでに手伝っている方、ボランティア等で活動している方に呼びかければできそうな気はするが、その相談員、人育てというのは非常に大変であるということを、女性センター、女性の相談員、何でも相談員を育成している立場の渡辺委員などから助言があった。ただ、そういった研修の方法などは共有できるということも発言いただいた。

県が何かプログラムを作るということよりも、様々なケースがある人たちに正当性を持って声をかけられるような人を育てるところの方が、もしかしたら、まず、やるべきことなのかと今、話を伺って思った。

委員

不登校になっている子供たちは、みんな自分に自信をなくしている。それで外界との接触を断って自室に籠る、それが長じると引きこもりになっていくわけだが、その時点で親も、どうしてこういう子になったのだろうということで、自分の育て方が悪かったのではないかと考える。どちらにしても、普通に暮らしている中でそのようなことが起こってくると、自信喪失、要するに社会生活からの欠落を親子共にしてしまう。

1対全体ということに、不登校の家族はなかなかまぶしくて立ち向かえないので、白日のもとに出ておいでと言ってもなかなかそれは無理なので、「元気？」とか、「〇〇ちゃんはこの得意だね」や、「こういうのはどうか」など、横に座った目線で子供たちや親に話し掛ける。

企業だと、上司と部下の関係でメンター関係というのがある。今A

Iの時代だからこそ、親の関係を、上から目線の指導者だけではなく、横の関係の誰かが自分のことをわかってくれている、あの人ならば、なんの飾り気もなく実状を同感してくれる。そういった関係を深めていくことも良いのではないかと思う。

子供たちでも、教室の誰がいないというのはすぐわかるわけだが、「〇〇ちゃんはその後どう？」など、消息を尋ねることなどをして、「ひきこもっていても、不登校だけれど自分のことを忘れていない。気にかけてくれている人がいる」という生きる力を、誰かが吹き込むということが必要ではないかと私は現場で思っている。

委員

先ほどの前の話から引き続いてしまうが、一つは先ほどの話の中で、柿沼委員が話されたようなことも含めて、大西委員から学ぶ経験、学校以外の学びの場の経験が必要ということを述べていて、自分もそうだと思う。

例えば、やはり当事者本人であったり、家族がそういう場に参加するなど、そういうところに足を向けるというのはなかなか大変なのだろうということを、今活動されている皆さんの話を聞いても感じるし実際そうだと思う。

自分は障害ある子と親という関係を支援する中で経験してきたことでいうと、子育てサロンに来るのは元気な子の親である。

実際に障害がある、本当は早くに発見したいという子供は、やはり遠くから見ればまだいい。中に入れないということがよく見受けられるのではないかというふうに思っている。

やはりそういう時に、私たちは障害などの視点ではなく、とにかく遊びの場だからということにして、広いスクーリングの中で徐々にそういう障害のある子や親への情報を提供していくことをやってきた。

不登校の方の支援についても、大変苦しんでいる本人に直接情報を早く届けたいが、もしかしたらその学びの場を広げるということで、そういった当事者の方であるなしにかかわらない、地域、社会の中の学びの場を作る。そしてその中に、不登校の方に目を向けられるような方がいる、声をかけられる、発見できるという仕組みが必要なので、少し遠回りのような気もするけども必要ではないかということ、今お話を伺いながら思った。

そして、自分も若い頃は保健所や幼稚園にも回っていたので、そういったようなことが必要だったと思う。

直接的な施策だけではなく、少し長いスパンの中、もしくは子供たちが社会に出るまでの長いロードマップの中での不登校支援という視点でのロードマップをみんなが共有しながら、小学生、中学生、高校生の支援も違ってくると思うので、やはり枝葉である社会教育の不登校支援というのは多くあって良いと思うし、「選択肢」という話をされていた時もその通りだなと思った。

しかし、やはり幹は学校ではないか、学校である方が良いのではないかと思う。それで進んでいくような仕組みを作らなければいけないのかと思う。なぜかという、障害のある子の支援をするにあたって、インテグレーションだったりインクルージョンだったりという言い方をされてきたが、結局最後は一つがいいのに、結局分かれてしまうからである。分かれてしまうと、その子自身の抱えている課題が、学校にも見えなくなってしまうし、いろんなところで見えなくなってしまうので、やはりパラレルに分かれてはいけないのだと思う。

そのため、不登校支援の中で長い道のりの中でやはり分かれられないという事が大事なのではないかということ、話を聞いていて思った。

議長

ユニバーサルのアプローチは本当に重要だと思う。

委員

今の話を受けて、学校と対立するとか学校と全く分かれて支援をしていくといった必要は全然ないと思う。

学校との協力体制が必要であって、学校にもわかってもらう、社会にもわかってもらうということで、その子たちがどちらの場でも行きやすくなる、学校にも帰りたければ帰れるし、逆に学校の方が友だちもできやすかったり、いろいろな他の子との差別化がない部分で自分も安心していくということも当然必要だと思う。

それだけでは少し居づらいと思う子に対して、他の部分も作っていくというような、両面的な、いろんな意味での支援が必要だと思うので、どちらかにパッと分けてしまうことは全く必要ないと思っている。

逆に学校は子供のプロなので、学校に協力をいただいて、学校はここができるというような部分であれば、お願いできる部分はお願いしていった方がいいと思う。逆に学校に「こういうところは社会ではできない」、「こういうところはやって欲しい」というような、お互いの情報交換、役割分担をきっちりできていくと良いと思う。

議長

私は大学でデンマークのフォーマル教育を研究しており、2008年、10年以上前か、改革があってガイダンスセンターというのを作った。

青少年に対してスクールカウンセラーをそれまで学校ごとに配置していたが、不登校だけではなく様々な問題行動や、むしろ移民背景の子供たちの社会統合というのが課題だった。全国に、自治体に一つガイダンスセンターを作って、11歳から25歳までの青少年の進路を、それは教育だったり、就職だったり全部を支援するという名目のもと、12歳の時と15歳の時から2回は必ず面接をするという手当をしている。

その結果、AIロボットのチャットで進路指導が終わるという人が7割だが、本当に何度も対面の約束を取って支援して、職業訓練をやってみたりとか、ボランティアに行ってみたりとか、そういうことを重ねると子供たちが大体3割と言われていて、そうやって何か教育のコースとか仕事のコースにトライしてもらおうということをしている。

何でそんなことしているかと言ったら、子供が少ないから。その少ない社会の宝である子供たちを、もう1回トライしてもらおうことのために、大人がものすごいリソースを割いている。

そういう社会を見てくると、日本もやっとな競争社会から子を大事にする社会に変わったので、できることはまだあるだろうと思っている。

もちろん指摘いただいたように、個人情報の問題とかの扱いが全然社会によって違うので、これが良いのか悪いのかわからないが、高校は学校の成績を全部そのカウンセラーの人達も開示できるようなシステムのところを統一している。

それから、一つの自治体が狭いので全部顔が割れていて、「その3割の子供たちはまたあの子たち」というように思われてしまうとか、いろいろなことが問題として残っているが、できることがあるだろうと思った。

そして、県なので、高澤委員が述べた「あなたはこうだからこうだ」と言って取り上げるような方法ではないものを、子供たちに対する社会教育のプログラムの中から、でも十分にその不登校の子供たちの学習機会や進路選択に繋がるような後押しになる方法で私たちが何かできることがあるだろう。

あともう一つ、今日話を聞いていて強く思ったのは、親自身についてである。それから、大人の不登校の実態とか、法が変わったことについては知らないと思ったので、そこも何とかしないといけないと思った。

委員

1つの提案として、先ほど紹介した埼玉県の不登校の子を持つ保護者のサイトについて、例えば検索したらこのページが出てくるというような形に持っていけると良いと思う。

先ほど、ここに予算をかけて、とても見やすい一つのページにして、「不登校になった。行き渋りになって不登校になった。」といった時に検索したら必ず出てくる、そしてここには様々な居場所の情報もあるし、いろんな情報があるといった形にする。

あとは保護者にとって、同じ体験をした体験談はとても心に響く。ここには体験談が多くあるので、その体験談をピックアップする。また、不登校の子をお持ちの方、もしくは義務教育も終えて子が大きくなった方など、実際のその当事者が、例えば支援の方に回っていくとか、あと実際の声を聞く時に、少し話をしてもらおうということもできていく。子が不登校だった経験をされた方は同じように支援をしたという熱い思いもあるので、何かの時には、協力できると思う。

議長

いろんなノウハウがあるので上手く何か繋げられる気がした。
以上をもって、本日の議事は終了とする。

